

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	1,060,879	1,465,525	2,316,039
経常利益又は経常損失 () (千円)	250,585	11,820	61,815
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	11,551	96,958	152,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,504	96,958	119,186
純資産額 (千円)	1,639,330	1,885,946	1,789,021
総資産額 (千円)	2,702,497	3,206,926	2,686,894
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.86	117.31	201.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	58.8	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,215	331,632	696,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,444	35,164	643,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,917	523,719	121,682
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	265,355	431,701	276,072

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	116.52	128.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。第9期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容については重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益15百万円を計上しておりますが、平成20年3月期から平成25年3月期まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）のわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により円高の是正や株価の持ち直しがある一方、新興国経済の減速がみられ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,465百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔メディア&マーケティング事業〕

雑誌に係る広告収入が想定より増加となり、過去に委託した出版物の返品は想定内となりました。その結果、売上高は611百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

〔カードソリューション事業〕

タクシー会社向けカード決済端末サービスは、新規導入及び夏季のタクシー利用者数増加もあったことから順調に推移した結果、売上高は385百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

〔サービサー事業〕

債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得し、同法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行った結果、売上高468百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益15百万円（前年同四半期は営業損失231百万円）、経常利益11百万円（前年同四半期は経常損失250百万円）、四半期純利益は96百万円（前年同四半期は四半期純損失11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、431百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は331百万円（前年同四半期は212百万円の減少）となりました。これは主に買取債権の増減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は35百万円（前年同四半期は20百万円の増加）となりました。これは主に敷金、保証金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は523百万円（前年同四半期は249百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、サービス事業の買取債権が著しく増加しました。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)				
期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
		当期回収額 (千円)	貸倒引当額 (千円)	
731,692	885,832	387,557	-	1,229,967

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等への分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア(出版)事業においては、これまでの自社媒体を出版する事業モデルから、出版コンサルティング事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしております。出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現しており、コンビニエンスストア向け商材や営業代行事業を強化し、安定的な収益が見込める事業を展開してまいります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しております。引き続き営業強化を行うことに加え、更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

サービス事業

法務大臣許可を平成24年5月10日に取得し、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権の買取り及び回収業務を行っております。債権の取得はおおむね予定通りに推移しているため、一定期間で取得債権を回収し、安定して収益を上げられるよう鋭意努力してまいります。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、事業効率の向上及び固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も必要に応じて実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注)平成25年6月28日の株主総会決議により、平成25年10月1日より、発行可能株式総数は3,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,498,824	974,988	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	97,498,824	974,988	-	-

(注)平成25年6月28日の株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、100株を1株とする株式併合及び1単元の株式数を100株とすることが決議されました。これにより発行済株式総数は96,523,836株減少し、974,988株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	97,498,824	-	3,668,857	-	1,265,950

(注)平成25年6月28日の株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、100株を1株とする株式併合及び1単元の株式数を100株とすることが決議されました。これにより発行済株式総数は96,523,836株減少し、974,988株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都港区南青山3-8-37	14,848	15.22
株式会社リビルド	東京都港区南青山3-8-37	7,974	8.17
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	6,720	6.89
村上 世彰	東京都渋谷区	4,307	4.41
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	4,191	4.29
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	3,699	3.79
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	3,000	3.07
藤堂 裕隆	東京都港区	2,220	2.27
長谷川 清英	埼玉県草加市	1,852	1.89
友枝 大徳	福岡県北九州市	1,600	1.64
計		50,411	51.70

(注) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,848,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,479,000	82,479	
単元未満株式	普通株式 171,824		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,498,824		
総株主の議決権		82,479	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホー ルディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	14,848,000		14,848,000	15.22
計		14,848,000		14,848,000	15.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,922	434,151
売掛金	816,622	421,248
買取債権	731,692	1,229,967
たな卸資産	² 26,560	² 33,269
未収入金	463,118	620,746
その他	80,631	107,859
貸倒引当金	4,704	5,899
流動資産合計	2,391,843	2,841,344
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,419	3,819
工具、器具及び備品(純額)	185,214	161,535
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	187,633	165,354
無形固定資産		
のれん	49,962	42,824
その他	13,526	13,562
無形固定資産合計	63,488	56,387
投資その他の資産		
破産更生債権等	337,594	336,994
その他	29,880	135,134
貸倒引当金	350,491	348,534
投資その他の資産合計	16,983	123,593
固定資産合計	268,105	345,335
繰延資産	26,944	20,245
資産合計	2,686,894	3,206,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,123	278,739
短期借入金	-	530,000
未払費用	274,419	262,576
その他	323,693	235,550
流動負債合計	884,235	1,306,866
固定負債		
退職給付引当金	13,636	14,113
固定負債合計	13,636	14,113
負債合計	897,872	1,320,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,857	3,668,857
資本剰余金	1,265,950	1,265,950
利益剰余金	277,325	180,367
自己株式	2,868,460	2,868,493
株主資本合計	1,789,021	1,885,946
純資産合計	1,789,021	1,885,946
負債純資産合計	2,686,894	3,206,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,060,879	1,465,525
売上原価	829,891	1,099,171
売上総利益	230,987	366,353
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	148,450	117,369
その他	313,706	233,406
販売費及び一般管理費合計	462,156	350,775
営業利益又は営業損失()	231,169	15,577
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	34,494	1,912
その他	25,084	3,477
営業外収益合計	59,579	5,389
営業外費用		
創立費償却	2,996	2,996
開業費償却	3,085	3,702
その他	72,913	2,448
営業外費用合計	78,995	9,146
経常利益又は経常損失()	250,585	11,820
特別利益		
関係会社株式売却益	197,245	-
受取設備負担金	35,355	-
その他	21,886	47
特別利益合計	254,486	47
特別損失		
和解金	10,852	-
その他	2,875	962
特別損失合計	13,727	962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,826	10,905
法人税、住民税及び事業税	1,725	5,371
法人税等調整額	-	91,424
法人税等合計	1,725	86,052
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,551	96,958
四半期純利益又は四半期純損失()	11,551	96,958

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,551	96,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,666	-
為替換算調整勘定	48,618	-
その他の包括利益合計	18,952	-
四半期包括利益	30,504	96,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,504	96,958

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,826	10,905
減価償却費	69,715	30,525
のれん償却額	49,397	7,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,504	761
返品債権特別勘定引当金の増減額(は減少)	18,410	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	20,800	-
受取利息及び受取配当金	253	45
支払利息	24,400	989
株式交付費	12,416	-
為替差損益(は益)	35,563	1,294
投資有価証券売却益	18,230	-
関係会社株式売却損益(は益)	197,245	-
売上債権の増減額(は増加)	103,681	395,373
たな卸資産の増減額(は増加)	12,264	6,709
仕入債務の増減額(は減少)	67,907	7,384
買取債権の増減額(は増加)	178,298	498,274
その他	52,652	254,391
小計	186,385	321,340
利息及び配当金の受取額	253	5
利息の支払額	24,146	626
賃貸費用の支払額	-	104
法人税等の支払額	1,937	9,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,215	331,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,521	6,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	30,948	-
貸付金の回収による収入	32,392	-
設備負担金による収入	35,355	-
その他	4,167	28,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,444	35,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,798	530,000
長期借入金の返済による支出	46,796	-
リース債務の返済による支出	4,120	6,280
株式の発行による収入	401,633	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,917	523,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,083	1,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,062	155,628
現金及び現金同等物の期首残高	211,293	276,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 265,355	¹ 431,701

【注記事項】

(追加情報)

株主割当による新株式発行

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会におきまして、下記のとおり平成25年12月20日を払込期日とする新株式の発行を決議いたしました。

発行新株式数	1,653,048株
発行価額	1株につき1,600円
調達資金の額	2,644,876,800円
割当方法	平成25年10月16日最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式1株に対して2株の割合をもって割当てる。
増加する資本金の額	1,322,438,400円
増加する資本準備金の額	1,322,438,400円
払込期間	平成25年11月25日から平成25年12月6日まで
資金使途	債権管理回収事業を営む子会社(セブンシーズ債権回収株式会社)への貸付金 (子会社での具体的使途は不動産担保債権の債権買取りの事業資金となります。)

(注) 発行新株式数、調達資金の額、増加する資本金の額並びに増加する資本準備金の額は、失権株式が生じた場合には減少いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社以外の借入債務に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	2,700千円	セブンシーズマーケティングリサーチ(株) 600千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	13,835千円	30,205千円
販売用不動産	10,553	-
貯蔵品	2,172	3,064
計	26,560	33,269

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	266,005千円	434,151千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	650	2,450
現金及び現金同等物	265,355	431,701

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月15日を払込期日とする株主割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ207,025千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,668百万円、資本準備金が1,265百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	サービサー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	439,432	368,631	250,593	2,220	1,060,879	-	1,060,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	439,432	368,631	250,593	2,220	1,060,879	-	1,060,879
セグメント利益又は セグメント損失()	185,315	47,600	20,189	40,392	157,918	73,250	231,169

(注)1 セグメント利益の調整額 73,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

DR Fortress, LLC(米国)全株式を売却し連結範囲から除外したことに伴い、「データセンター事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、331,571千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	サービサー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	611,508	385,533	468,482	1,465,525	-	1,465,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	611,508	385,533	468,482	1,465,525	-	1,465,525
セグメント利益又は セグメント損失()	11,959	67,626	1,897	77,688	62,110	15,577

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 62,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、データセンター事業を営むDR Fortress, LLCを売却したことにより、同事業から撤退しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	16円86銭	117円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	11,551	96,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	11,551	96,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	685	826

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 来嶋 真也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。